

令和7年度第3回目黒区地域包括ケア推進委員会会議録

名 称	令和7年度第3回目黒区地域包括ケア推進委員会
日 時	令和8年3月4日（水） 午後6時30分～午後8時30分
場 所	目黒区総合庁舎2階大会議室
出席者	<p>（委員） 小林会長、中島副会長、武田委員、村上委員、細谷委員、田邊委員、佐藤委員、池田委員、山崎委員、今井委員、横井委員、加藤委員、小林委員、石黒委員 （欠席 中野委員）</p> <p>（区側） 健康福祉部長、介護保険課長、福祉総合課長、健康福祉計画課長、高齢福祉課長、障害施策推進課長、障害者支援課長、健康推進課長</p> <p>（包括） 北部包括支援センター所長、東部包括支援センター所長、中央包括支援センター所長、南部包括支援センター所長、西部包括支援センター所長</p>
傍聴者	1名
配付資料	<p><事前配付資料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料1 令和8年度目黒区地域包括支援センター年間事業計画について ・資料2 令和7年度地域ケア推進会議について ・資料3 令和7年度目黒区地域密着型サービス整備事業者の募集結果及び令和8年度の募集について ・資料4 指定地域密着型サービス事業所の指定等の状況（令和7年11月～令和8年1月） <p><当日配付資料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「目黒区地域包括ケア推進委員会構成員」名簿 ・座席表 ・令和7年度第2回目黒区地域包括ケア推進委員会会議録
会議次第	<p>1 開 会</p> <p>2 議 事</p> <p>（1） 令和8年度目黒区地域包括支援センター年間事業計画について（報告事項）</p> <p>（2） 令和7年度地域ケア推進会議について（協議事項）</p> <p>（3） 令和7年度目黒区地域密着型サービス整備事業者の募集結果及び令和8年度の募集について（報告事項）</p> <p>（4） 指定地域密着型サービス事業所の指定等の状況（令和7年11月～令和8年1月）（報告事項）</p> <p>3 その他</p> <p>4 閉 会</p>
会議結果	<p>（1） 令和8年度目黒区地域包括支援センター年間事業計画について（報告事項） 資料1「令和8年度目黒区地域包括支援センター年間事業計画について」の内容を確認し、報告を受けたものとした。</p> <p>（2） 令和7年度地域ケア推進会議について（協議事項） 資料2「令和7年度地域ケア推進会議について」を確認し、委員会として承認するものとした。</p>

- (3) 令和7年度目黒区地域密着型サービス整備事業者の募集結果及び令和8年度の募集について（報告事項）
資料3「令和7年度目黒区地域密着型サービス整備事業者の募集結果及び令和8年度の募集について」の内容を確認し、報告を受けたものとした。
- (4) 指定地域密着型サービス事業所の指定等の状況（令和7年11月～令和8年1月）（報告事項）
資料3「指定地域密着型サービス事業所の指定等の状況（令和7年11月～令和8年1月）」の内容を確認し、報告を受けたものとした。

議事に関する資料説明の概要及び主な発言要旨

1 令和8年度目黒区地域包括支援センター年間事業計画について（報告事項）

(1) 議事に関する資料説明の概要

（福祉総合課） 資料1に基づき概要説明

（地域包括支援センター所長） 資料1に基づき地区の年間事業計画について説明

(2) 主な発言要旨

○委員 各地区の人口規模と包括支援センターの職員数の関係について伺いたい。

○区側 地域包括支援センターは介護保険法に基づき、3職種配置などの人員基準が定められている。

目黒区では1センターあたりの職員数が比較的多く、最低基準は区が定めたうえで、それ以上の配置は委託法人の裁量で配置している。

また、人員不足等については、区が後方支援を行い、日常的に調整・相談をしている。

○委員 オートロック化が進むマンションが多い北部・西部地区において、孤立しがちな高齢者へのアプローチはどのように行っているのか。

西部地区で実施しているマンション集合住宅懇談会の進め方について教えてほしい。

○包括 管理人や管理組合への訪問をきっかけに、住民や町会関係者等とつながりを広げながら、ローラー的に集合住宅へ声かけを行ってきた。懇談会では、ひとりぐらし等高齢者登録制度などを紹介し、見守りや情報共有の重要性を伝えている。

現在は理事会等からの要望も増え、定期開催の取り組みとなっている。

○会長 マンションや戸建てなど住宅の種類によって、高齢者の把握や支援のしやすさに差があると考えられるが、住宅部局等との連携は行われているのか。

○区側 住宅種別ごとの細かな対応整理は行っていないが、居住支援協議会を通じて住宅部局とは日常的に連携している。区営・都営住宅は比較的支援に入りやすい一方、オートロックマンションへの対応は引き続き課題と認識している。

○委員 鍵の高度化により、キーボックス設置や合鍵作成が困難・高額となり、鍵の預かりもセキュリティ上の課題がある。現時点で決定的な解決策はなく、継続的な課題である。

○委員 訪問型アウトリーチは応答が得られないケースが増え、限界がある。

そのため、スーパーやコンビニ等の地域資源や、防災訓練・地域イベントを活用した接点づくりが重要である。

- 会長 孤立しがちな高齢者を把握する手法として、国民健康保険のデータ活用について、取組内容を教えてほしい。
- 包括 国保年金課のレセプトデータ等を用いて、医療機関を受診していない高齢者を年数回抽出し、保健師が訪問する取組を行っている。その他、実際に地域包括支援センターで訪問した結果、医療や支援につながっていなかった方が支援につながった事例もある。
- 区側 この取組は高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として行われており、国の方針に基づき、基本的には多くの自治体で実施されている取組である。
- 会長 医療を受診していなかった理由には、経済的な問題も含まれているのか。
- 包括 元気で受診していなかったケースもあるが、経済的理由により受診できず、訪問をきっかけに生活保護や入院につながった事例も確認されている。
- 会長 障害分野においても、同様の国保データを活用したアウトリーチは行われているのか。
- 区側 現時点では、障害分野において同様の取組は実施していない。

- 委員 地域包括支援センターは、従来の要支援者のケアプラン作成などの業務に加え、アウトリーチや介護予防、住民活動支援など業務が拡大しているが、どのように両立しているのか。
- 包括 取組の両立は全国的にも大きな課題である。業務負担軽減のため、ケアプランデータ連携等の効率化を進めるとともに、職員数の多さを活かし、得意分野を分担しながらバランスを取って対応している。
- 委員 地域包括支援センターの役割が、介護サービス調整中心から、介護予防や住民活動支援まで拡大しているが、業務が広がり過ぎていないか。
- 包括 業務は拡大しているが、住民主体の活動を重視し、地域包括支援センターは支援や後方的関与にとどめている。自主グループの立ち上げや卒業型サロンの仕組みを活用し、住民の力を引き出すことで、地域包括支援センターの過度な負担とならないよう工夫している。
- 会長 住民活動支援について、民生委員や町会の立場から見た手応えや効果はどうか。
- 委員 町会行事として、地域包括支援センターにフレイル予防をテーマにした講話を依頼した。その中で支援につながっていない可能性のある方に気づくことができ、地域包括支援センターや関係者と連携して見守りにつなげるきっかけとなった。規模に関わらず継続的に実施する意義があると感じている。
- 委員 現場は非常に多忙で、すべてのインフォーマルな働きかけに十分対応するのは難しい状況である。特にセルフネグレクトなどの困難事例については、個人で抱え込まず、チームで対応する体制づくりを進めている。
- 委員 介護事業者も地域行事や防災訓練等に参加し、包括支援センターと連携しながら地域との接点を持っている。そうした場での気づきや情報を共有することが、アウトリーチにつながっている。
- 委員 経済的困窮により家賃が支払えない高齢者から相談があった場合、地域包括支援センターでは具体的にどのように対応しているのか。
- 包括 家賃が支払えない理由（収入状況、家計管理、認知症等）を把握したうえで、区職員と連携し、家計相談、生活保護、権利擁護支援等、状況に応じた適切な支援機関につなぐ役割を担っている。

- 委員 もの忘れ検診において、「支援が必要と判断された方」への対応は、どのような連携体制で行われているのか。
- 区側 もの忘れ検診は令和6年度から開始した区の事業で、医師会等と連携して実施している。検診結果は区に戻り、保健師等が精査したうえで、フォローが必要な場合は本人同意のもと地域包括支援センターへ情報提供され、受診勧奨や必要な支援につなげている。
- 会長 重層的支援体制が導入されたことで、所長の立場として業務はやりやすくなったと感じているか。特に良かった点は何か。
- 包括 重層的支援会議により、福祉部局に加え、住宅、建築、危機管理等の関係部署が一体となって対応できるようになった。情報共有と役割分担が進み、複雑・困難事例への対応が円滑になった点で、有益な仕組みと考えている。
- 会長 地区ごとの連携やネットワークにおいて、重層的支援体制の影響はあったか。
- 包括 多職種・多機関連携会議を定期開催しており、警察、消防、民生委員、金融機関、商店、介護事業者、医療・福祉関係者等が参加している。仕組みが明確になったことで、地区内連携は以前より行いやすくなったと感じている。

2 令和7年度地域ケア推進会議について（協議事項）

（1）議事に関する資料説明の概要

（福祉総合課） 資料2に基づき説明

（2）主な発言要旨

- 委員 薬局は立ち寄る機会が多く、複数の医療機関を受診している状況を一元的に把握できる立場にある。薬剤師が生活面や変化に気づき、本人や家族に声をかけることで、医師の診療を補完する重要な役割を果たしている。
- 委員 地域に根ざした薬局では、認知機能低下や生活上の変化に早期に気づくことができる。必要に応じて地域包括支援センター等につなぎ、本人・家族双方を支援する役割を積極的に担っていく必要がある。
- 委員 認知症の早期発見後の支援について、どのような課題があると考えられるか。
- 区側 早期発見は重要だが、医療だけで改善するものではなく、地域や家族による支え合いが不可欠である。家族のみでの対応には限界があり、住み慣れた地域で本人らしい生活を続けるための居場所づくりや参加支援が課題である。
- 会長 令和7年度地域ケア推進会議について、委員会として承認するものとする。

3 令和7年度目黒区地域密着型サービス整備事業者の募集結果及び令和8年度の募集について（報告事項）

（1）議事に関する資料説明の概要

（高齢福祉課） 資料3に基づき説明

（2）主な発言要旨

- 委員 なし

○会長 3、令和7年度目黒区地域密着型サービス整備事業者の募集結果及び令和8年度の募集については、報告を受けたものとする。

4 指定地域密着型サービス事業所の指定等の状況（令和7年11月～令和8年1月）（報告事項）

（1）議事に関する資料説明の概要

（介護保険課） 資料4に基づき説明

（2）主な発言要旨

○委員 なし

○会長 4、指定地域密着型サービス事業所の指定等の状況（令和7年11月～令和8年1月）（報告事項）については、報告を受けたものとする。

5 その他

（1）主な発言要旨

○区側 現在の委嘱期間中の委員会は今回が最後となる。

次年度当初に、各団体宛に委員の推薦を依頼し、次回の委員会は、新委嘱委員に出席をいただき、6月に開催を予定している。詳細については、改めて連絡する。

以 上